

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	13,007,515 (4,797,459)	16,449,382 (6,112,532)	18,463,951
経常利益 (千円)		6,219,762	8,123,285	9,017,465
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	3,615,991 (1,324,723)	4,941,710 (1,943,066)	5,267,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		3,628,100	4,950,864	5,283,446
純資産額 (千円)		16,932,682	16,897,208	18,609,940
総資産額 (千円)		25,343,482	26,680,188	29,041,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	62.32 (22.82)	86.34 (34.43)	90.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		62.20	86.32	90.61
自己資本比率 (%)		66.2	62.7	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,385,770	4,131,879	5,370,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		427,636	3,448,197	573,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		897,541	6,721,574	886,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		15,536,659	12,349,383	18,387,510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結貸借対照表日後(平成23年8月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更したため、第15期については遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

平成24年9月末時点のわが国のブロードバンド契約数は4,653.9万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、401.3万契約と前年同月比で約3.2倍増加、3.9世代携帯電話パケット通信サービスの契約数は、728.9万と前年同月比で約18.7倍増加いたしました（総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各サイトそれぞれがグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年12月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約3,129万人、スマートフォンによる月間利用者数約995万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約144万人、月間総ページビュー数約10億9,397万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,285万人、スマートフォンによる月間利用者数約1,518万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約292万人、月間総ページビュー数約8億7,750万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約425万人、スマートフォンによる月間利用者数約47万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約16万人、月間総ページビュー数約3,269万ページビューとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16,449百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益8,157百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益8,123百万円（前年同期比30.6%増）、四半期純利益は4,941百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第2四半期（9月末）」（平成24年12月19日発表）

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,210百万円減少しております。営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

#### インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,987百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は8,132百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

#### [ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』のショッピング業務におきましては、ロンドンオリンピックにより一時的にサイト利用者が減少したものの、年末商戦にかけ利用者数及びページビューが前年同期比で堅調に増加いたしました。さらに、ファッションやホビー等のカテゴリにおける利用者数が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,310百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

#### [ サービス業務 ]

当社運営サイト『価格.com』のサービス業務におきましては、ブロードバンド回線の申込件数が堅調に伸びたことで手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険やクレジットカード手数料比較等のマネー関連カテゴリの見積もり数が増加したことにより、売上高が増加いたしました。なお、当第3四半期会計期間に、ローン商品の比較ができる「住宅ローン借り換えシミュレーション」サービスを開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,135百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,210百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比は、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間の数値に基づいて計算しております。

#### [ 広告業務 ]

当社運営サイト『価格.com』の広告業務におきましては、ロンドンオリンピックの影響により、利用者数が一時的に減少したものの、年末商戦の繁忙期では、サイト利用者数及びページビューが増加したことにより、広告売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,446百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### [ 食べログ業務 ]

食べログ業務におきましては、平成24年5月に、当社運営サイト『食べログ』が提供するレストラン向け有料サービスのプラン変更が完了して以降、有料サービス利用レストラン数が堅調に増加し、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者及びページビューが増加したことにより、広告収入が増加いたしました。さらに、スマートフォンの普及に伴い、個人会員向け有料サービスである食べログプレミアムサービスにおいて、会員数の純増ペースが加速したことで、会員からの手数料収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,838百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

#### [ 旅行・不動産等業務 ]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』の利用者及び利用者による投稿数が順調に増加いたしました。また、当社運営の不動産住宅情報サイト『スマイティ』は、掲載物件数を拡大し、問合せ件数が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,256百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

#### ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務において減収となったものの、保険代理店業務は増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は462百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は23百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引等業務におけるkakakuFX事業及びカカクキン事業は、1月21日にサクソバンクFX証券(株)へ譲渡が完了し、「kakakuFX Mk-2」は3月をもちまして、サービスの提供を終了いたします。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」をご参照ください。

#### [ 外国為替証拠金取引等業務 ]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、為替相場のボラティリティーが低調に推移し、『kakaku FX』経由の取引量が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

#### [ 保険代理店業務 ]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務においては、サイトの利用者が増加したことにより、資料請求・相談件数ともに増加いたしました。中でも商品掲載数が増加しているネット生保の問い合わせ件数が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は384百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は26,680百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,360百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得等により現金及び預金が3,044百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は9,782百万円となり、前連結会計年度末と比較し648百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が848百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は16,897百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,712百万円減少いたしました。これは主に、純利益4,941百万円を計上した一方で、剰余金配当1,452百万円と自己株式の消却2,468百万円の計上により利益剰余金が減少したこと、及び自己株式の取得により株主資本が2,880百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ6,038百万円減少し、12,349百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,131百万円(前年同期は2,385百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を8,123百万円計上した一方で、法人税等の支払が3,893百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,448百万円(前年同期は427百万円の支出)となりました。これは、主として定期預金の預け入れによる支出が5,000百万円、定期預金の払戻による収入が2,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が207百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が182百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は6,721百万円(前年同期は897百万円の支出)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出が5,396百万円、配当金の支払額が1,450百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,190,400	57,190,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	57,190,400	57,190,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりです。

第5回新株予約権	
決議年月日	平成24年11月7日
新株予約権の数(個)	4,247
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	424,700
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,837円
新株予約権の行使期間	自平成26年12月1日 至平成29年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 2,837円 資本組入額 1,419円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要する。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月30日(注)	1,000,000	57,190,400		915,984		1,087,703

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,167,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,017,100	570,171	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	58,190,400	-	-
総株主の議決権	-	570,171	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,167,700	-	1,167,700	2.00
計	-	1,167,700	-	1,167,700	2.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在 1,167,744株の自己株式を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,450,306	15,405,932
顧客分別金信託	<sup>1</sup> 3,782,050	<sup>1</sup> 4,262,050
受取手形及び売掛金	3,369,600	3,374,460
繰延税金資産	284,746	163,545
その他	1,607,289	1,888,964
貸倒引当金	9,544	1,890
流動資産合計	27,484,448	25,093,063
固定資産		
有形固定資産	501,120	540,958
無形固定資産		
のれん	257,476	189,320
ソフトウェア	355,167	372,943
その他	50,791	33,151
無形固定資産合計	663,435	595,415
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,658	9,866
その他	394,073	444,523
貸倒引当金	3,580	3,638
投資その他の資産合計	392,152	450,751
固定資産合計	1,556,708	1,587,125
資産合計	29,041,156	26,680,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,275	1,613,192
未払法人税等	2,067,465	1,218,570
預り保証金	<sup>2</sup> 4,429,814	<sup>2</sup> 4,616,432
賞与引当金	246,852	123,243
資産除去債務	13,800	-
その他	<sup>3</sup> 1,953,723	<sup>3</sup> 2,087,514
流動負債合計	10,328,930	9,658,953
固定負債		
繰延税金負債	36,297	52,523
資産除去債務	65,988	64,442
その他	-	7,060
固定負債合計	102,285	124,026
負債合計	10,431,216	9,782,980

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,031	915,984
資本剰余金	1,302,887	1,365,840
利益剰余金	16,295,370	17,316,930
自己株式	-	2,880,714
株主資本合計	18,451,289	16,718,041
新株予約権	-	11,360
少数株主持分	158,651	167,806
純資産合計	18,609,940	16,897,208
負債純資産合計	29,041,156	26,680,188

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,007,515	16,449,382
売上原価	1,175,538	1,417,277
売上総利益	11,831,976	15,032,105
販売費及び一般管理費	5,615,874	6,874,227
営業利益	6,216,101	8,157,877
営業外収益		
受取利息	6,244	10,436
その他	337	3,984
営業外収益合計	6,582	14,421
営業外費用		
支払利息	414	264
株式交付費	1,231	992
自己株式取得費用	-	47,682
為替差損	1,210	50
その他	65	23
営業外費用合計	2,921	49,013
経常利益	6,219,762	8,123,285
特別損失		
固定資産売却損	445	-
固定資産除却損	31,420	-
特別損失合計	31,865	-
税金等調整前四半期純利益	6,187,896	8,123,285
法人税、住民税及び事業税	2,385,739	3,043,201
法人税等調整額	174,056	129,219
法人税等合計	2,559,796	3,172,420
少数株主損益調整前四半期純利益	3,628,100	4,950,864
少数株主利益	12,109	9,154
四半期純利益	3,615,991	4,941,710

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,628,100	4,950,864
四半期包括利益	3,628,100	4,950,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,615,991	4,941,710
少数株主に係る四半期包括利益	12,109	9,154

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,797,459	6,112,532
売上原価	430,820	485,470
売上総利益	4,366,639	5,627,062
販売費及び一般管理費	2,085,227	2,453,374
営業利益	2,281,411	3,173,688
営業外収益		
受取利息	2,149	3,766
為替差益	-	627
その他	7	1,494
営業外収益合計	2,157	5,888
営業外費用		
支払利息	147	140
株式交付費	166	120
自己株式取得費用	-	2,393
為替差損	290	-
その他	3	1
営業外費用合計	607	2,655
経常利益	2,282,960	3,176,920
特別損失		
固定資産売却損	445	-
固定資産除却損	31,420	-
特別損失合計	31,865	-
税金等調整前四半期純利益	2,251,095	3,176,920
法人税、住民税及び事業税	834,529	1,137,649
法人税等調整額	90,914	91,409
法人税等合計	925,443	1,229,059
少数株主損益調整前四半期純利益	1,325,651	1,947,861
少数株主利益	928	4,794
四半期純利益	1,324,723	1,943,066

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,325,651	1,947,861
四半期包括利益	1,325,651	1,947,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324,723	1,943,066
少数株主に係る四半期包括利益	928	4,794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,187,896	8,123,285
減価償却費	297,799	338,451
のれん償却額	77,398	68,155
賞与引当金の増減額（は減少）	148,818	123,609
貸倒引当金の増減額（は減少）	930	7,596
受取利息	6,244	10,436
為替差損益（は益）	268	235
支払利息	414	264
株式交付費	1,231	992
固定資産除却損	31,420	-
売上債権の増減額（は増加）	520,053	4,860
たな卸資産の増減額（は増加）	2,034	2,311
仕入債務の増減額（は減少）	180,363	4,083
未払消費税等の増減額（は減少）	40,017	4,343
未払金の増減額（は減少）	54,765	112,594
前受金の増減額（は減少）	10,471	3,621
その他	60,773	487,567
小計	6,190,634	8,016,102
利息及び配当金の受取額	6,400	10,038
利息の支払額	407	286
法人税等の支払額	3,810,856	3,893,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385,770	4,131,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	261,831	207,908
無形固定資産の取得による支出	145,342	182,410
定期預金の預入による支出	-	5,000,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	52,546	52,221
敷金及び保証金の回収による収入	36,834	91,660
資産除去債務の履行による支出	4,750	9,750
子会社株式の取得による支出	-	87,570
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,636	3,448,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	90,000	-
株式の発行による収入	112,321	124,914
自己株式の取得による支出	-	5,396,112
配当金の支払額	1,099,862	1,450,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,541	6,721,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,060,324	6,038,127
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,335	18,387,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,536,659	12,349,383

## 【会計方針の変更】

### （売上高の会計処理の変更）

従来、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎにより手数料収入を得る取引において、売上原価に計上していた顧客に支払うインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表、及び今後の取引拡大が見込まれるブロードバンドとパソコンや家電のセット販売を平成24年2月に開始したことを契機として取引の内容を再検討した結果、当社とパートナーであるISP業者（Internet Service Provider）との役割分担及びリスク負担を総合的に勘案し、ブロードバンドの取次手数料収入について、売上高をインセンティブ費用を差し引いた純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ1,036,593千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

### （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,813千円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
顧客分別金信託	3,782,050千円	4,262,050千円

2. 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額の総額	3,550,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	150,000千円	150,000千円
差引額	3,400,000千円	3,400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	15,468,004千円	15,405,932千円
顧客分別金信託	2,932,050千円	4,262,050千円
預り保証金の分別管理を目的とするもの	2,863,395千円	4,318,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		3,000,000千円
現金及び現金同等物	15,536,659千円	12,349,383千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,452,150	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得を決議し、自己株式2,510,714千円を取得いたしました。

また、平成24年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得を決議し、自己株式2,838,000千円を取得いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,348,714千円増加いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成24年11月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年11月30日付で、自己株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が2,468,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,316,930千円、自己株式が2,880,714千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,579,786	427,729	13,007,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,579,786	427,729	13,007,515
セグメント利益	6,157,864	56,437	6,214,301

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,214,301
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	6,216,101

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,987,154	462,227	16,449,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770		770
計	15,987,924	462,227	16,450,152
セグメント利益	8,132,347	23,730	8,156,077

(注)「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、インターネット・メディア事業の前第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ1,036,593千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,156,077
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	8,157,877

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円32銭	86円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,615,991	4,941,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,615,991	4,941,710
普通株式の期中平均株式数(株)	58,021,614	57,236,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円20銭	86円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	110,718	14,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年11月7日 取締役会決議の新株予約権 (新株予約権の数4,247個)

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円82銭	34円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,324,723	1,943,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,324,723	1,943,066
普通株式の期中平均株式数(株)	58,051,773	56,435,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円78銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	97,570	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年11月7日 取締役会決議の新株予約権 (新株予約権の数4,247個)

(注) 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の会社分割)

当社の完全子会社である株式会社カカコム・フィナンシャル(以下、「カカコム・フィナンシャル」といいます。)は、平成24年11月7日開催のカカコム・フィナンシャルの取締役会において、同社の運営するkakakuFX事業及びカカクキン事業(以下、「対象事業」といいます。)を、会社分割によりサクソバンクFX証券株式会社(以下、「サクソジャパン」といいます。)に譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

この合意に基づき、平成25年1月21日付で対象事業を会社分割によりサクソジャパンへ譲渡いたしました。なお、平成25年1月18日付で経済産業省及び農林水産省の分割承継認可を受けております。

## 1. 事業分離の概要

### (1) 分離先企業の名称

サクソバンクFX証券株式会社

### (2) 分離した事業の内容

カカコム・フィナンシャルが運営するkakakuFX事業及びカカクキン事業

### (3) 事業分離を行った主な理由

カカコム・フィナンシャルが行う対象事業は、競争環境の変化等により収益性が低下しており、サービスの競争力を高め収益性を回復させるためには、事業規模の拡大が求められるところ、対象事業への追加投資は当社グループのインターネット・メディア事業を中核とする事業戦略に適合しないことから、今般、対象事業をサクソジャパンへ譲渡し、当該事業に投下しているリソースを、インターネット・メディア事業に再配分することといたしました。

また、対象事業は、サクソジャパンの親会社でグローバルにFX事業を展開しているSaxo Bank A/Sのホワイトラベルパートナー(1)として運営しており、利用システムをはじめ各種サービス内容がサクソジャパンのものと同様していること、サクソジャパンも日本でのFX事業規模の拡大を志向していること等から、サクソジャパンへ譲渡することといたしました。

1：Saxo Bank A/Sのホワイトラベルパートナーとは、Saxo Bank A/Sの開発・運営する取引プラットフォームを利用して、自社の顧客に自社ブランドでサービスを提供する者のこととなります。

### (4) 事業分離日

平成25年1月21日

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

サクソジャパンは、対象事業に属する顧客(ただし一定条件に該当する顧客)の取引口座及びこれに係る権利義務を承継します。

本件吸収分割に際して、サクソジャパンはカカコム・フィナンシャルに対し、分割対象口座(但し「kakakuFX」口座で一定条件に該当する口座に限る)及び関連する口座における取引からSaxo Bank A/Sに生じる収益に一定の割合(2)を乗じた金額を、移管後3年間に亘り交付いたします。なお、対価算定に疑義が生じた場合は監査を実施できることといたします。

2：カカコム・フィナンシャルがホワイトラベルパートナーとしてSaxo Bank A/Sから過去1年間に支払いを受けた手数料額を基準として、当事者間で合意した割合となります。

## 2. 実施した会計処理の概要

事業分離日(平成25年1月21日)における移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 5,059,103千円

流動負債 5,059,103千円

### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ファイナンス事業

### 4. 四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年12月31日)の四半期連結損益計算書に計上されている

分離した事業に係る損益の概要

売上高 69,777千円

営業損益 33,350千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社カカコム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野雄一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田雅也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルが平成24年11月7日に締結した吸収分割契約に基づき、平成25年1月21日付けで、同社の運営するkakakuFX事業及びカカコム事業をサクソバンクFX証券株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。